



おち あい しん ご
落合慎悟県議

静岡県議会報告
2012年1月30日号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

おち あい しん ご
静岡県議会報告
自民改革会議
静岡県議会議員

おち あい しん ご
落合慎悟



参加者募集 県政報告・市民講座・交流会 (どなたでも参加できます。)
2月19日(日)市民講座『ニッポンの大復活はここから始まる!!』

テレビ・経済新聞等 今、話題の経済評論家 政治ブログ人気第1位



講師 経済評論家・作家 **三橋貴明 先生**
日時 **2月19日(日) 市民講座 午後4時～6時**
交流会 午後6時～8時
会場 **藤枝市文化センター 定員300名まで**
会費 **2000円(交流会参加費)**
申込 **2月12日締切 落合慎悟事務所まで**

プロフィール
1969年生れ、東京都立大学卒業
中小企業診断士・作家
主な著書：
・韓国経済の真実
・国民の教養
・「日本経済の真実」がよくわかる本
・大恐慌に沈む世界 甦る日本
・消費税のウソ
・日本経済ダメ論のウソ

昨年9月19日開催の「藤枝市民講座と県政報告会・交流会」にご参加いただきありがとうございました。
14時～16時 市民講座『東日本大震災!! 迫る東海地震への備え!!』 講師 **静大総合防災センター教授 里村幹夫 先生**
17時～20時 県政報告と交流会 高塚講師による『**民主党政権の行方**』



10/13 焼津漁港 津波 自動防潮壁研究施設視察

新焼津港で研究開発している自動昇降型防潮壁実験施設を視察

10/4 藤枝商工会議所建設部会 浦安市液状化視察

浦安市は埋立地の新市街地は地震による液状化被害が甚大だった。

五輪会・新春号
落合県議代表質問特集
希望者には郵送します。
落合県議ホームページで見れます。

10/26～28 放射能汚染警戒区域 福島県相馬市・南相馬市を視察

定期的に放射能測定 相馬市の津波被害 南相馬市長を訪問

地域の要望 自治会・町内会・皆様の要望を承ります。

黒又線の通行止め 葉梨川土砂ゴミ堆積 歩道のない交差点

落合政経塾 基本的に毎月第一水曜日の午後7時
予定日 2/1、3/7、4/4、5/9、6/6
参加者募集 ホームページから確認できます。

県政報告と政治経済の勉強会を20年3月から毎月行なっています。講師を招いて行ないます。女性も多く参加しています。年齢問わずぜひご参加ください。

落合慎悟事務所
〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
<http://www.ochai-shingo.jp>

幸福度全国ランキング1位は福井県、最下位は大阪府、静岡県は19位!!
静岡県は『経済的に豊かで労働環境が良い』『仕事からゆとりへの生活にシフトすることも必要』という結果。
『世界一幸せな国』ブータン国王と王妃の来日は、日本人に『幸福の尺度』を再考する機会を与えてくれた。

『**社会保障と税の一体改革**』は**社会保障の全体像を示さず消費税などを増税することに疑問**。
2010年度の国税収入は39兆円、1990年度は62.7兆円もあった。なぜ企業や個人の税金が減ったのか?
国税滞納額は7,591億円(消費税3,561億円)国民年金納付率59.3%。なぜ税金や年金を払えないのか?

昨年、タイの洪水で現地の日本企業は大打撃を受けました。その時、タイに進出している静岡県の企業が94社あることを知り、驚きました。今や静岡県内の企業は中国、韓国、ベトナムなど海外に372社1600事業所を展開しています。円高、株安、デフレ脱却が見えない現在、今後は電機、自動車産業に変わる新たな県内産業の創造が課題です。
1月になり、東京電力は企業向け電気料金を17%値上げと発表しました。電力会社は経営上損をしない仕組みです。火力発電燃料が値上げになれば必ず電気料金が反映します。日本の電力の30%は照明需要です。照明を省エネのLED化すれば日本の電力が15%減ります。LED照明の低価格化を期待するところです。
今、世界中でシェールガス(地中奥深くにある天然ガス)が注目されています。シェールガスの可採資源量は約188兆m³(400年分)もあり、アメリカなどで採掘が進んでいます。日本ではメタンハイドレート(氷状の天然ガスで日本の需要の100年分存在する)の採掘が2月から遠州灘沖で始まります。今後、世界のエネルギー政策は大転換します。
東日本大震災の被災者はまだ30万人余が避難所生活をしています。原発事故処理、汚染瓦礫の処理、農水産物の放射能汚染被害問題と課題が山積している中、デフレ経済、円高、雇用不安、先行きの見えない日本経済をどう打破していくのか、国を運営できる政治指導者の不在が残念です。
私は静岡県民のため、精一杯尽くしてまいりたいと思います。ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



小樽通り商店街
「あやかり武揚さん」
頭をなでると頭が良くなる。
耳をなでると商売繁盛
ひげをなでると恋愛成就

12月県議会 11/30 川勝県知事報告と12/6 代表質問(代表質問特集号は新春号として別に発行しています。)

- 津波対策..... 3連動地震想定を踏まえ、本県の4次被害想定を策定し津波対策を推進。
- 大震災廃棄物受入れ... 11/10に県市町長会で意見交換会を開催し、処理能力の1%受入を提案。
- 食の安全安心の確保... 県特産品38品目を7月から検査。椎茸・茶の安全性をPRし、風評被害対策。
- 24年度予算編成..... 社会保障費増加の中、少子化・雇用・新エネ導入・新東名活用の施策推進。
- 本県経済と雇用対策... 中小企業者に金融支援、経済対策。25年までに3万人新規雇用を創造する。
- エネルギーの地産地消・地域内で電気や熱の有効利用を推進させ、エネルギーの地産地消を図る。
- 富士山静岡空港..... ハワイ・釜山へチャーター便予定とベトナムへ運航計画がある。拡大を図る。
- 事業仕分について..... 10/15・16に開催。結果を精査し、積極的に事業の見直し行政運営を図る。



藤枝市内から137人の本会議傍聴者を迎えて川勝知事に対し、自民改革会議会派の代表質問。質問時間は45分間で、17項目に亘り質問した。

12月議会 12/14～15日 産業委員会 報告と審議内容

- 農林事務所の6次産業化取組... 志太榛原『湯呑用タブレット状静岡茶』富士『人参ゼリー 美人な人参ジュレ』
- 食の都づくり貢献料理人表彰... 食文化創造に貢献する人材63人を表彰した。藤枝市ではNORIの西谷氏
- 最近の雇用情勢..... 10月全国失業者数288万人失業率4.5%、静岡県の労働人口200万人失業者7万人
- 緊急雇用創出の取組状況... 23年度予算170億円 緊急雇用創出7,665人、ふるさと雇用再生特別対策444人
- 農業への企業参入状況... H21年の農地法規制緩和で63法人農業に参入。企業参入推進員2名で企業訪問
- 農産物の放射性物質検査状況... 農産物は出荷段階で検査を実施。水産物は水産庁と連携し対応。28品目108検査
- 椎茸放射能問題への対応..... 春物乾椎茸(伊豆市599 伊東市508 藤枝市22Bq)水戻し1/15、秋物は規制値以下
- 原発事故農産物損害賠償... 東電に請求3回計17.7億円、既支払16億円(茶・牛肉の営業・風評被害損害や経費)
- 浜岡温水利用研究センター... 原発停止後3年間、種苗生産の設備経費全額を国交付金合計10億円、県漁連運営
- 中小企業向け制度融資の利用状況 11月末で13,155件、1,168億円、事業資金が減少し、経営安定化資金が大幅増加

10/31～11/18 決算特別特別委員会

- 各部署ごとの決算説明資料、業務棚卸資料が事前に渡される。委員は膨大な資料を1か月間位で勉強する。決算審査開始の前に、監査委員長から決算審査状況について、各部署に対する意見と説明があった。監査委員長の説明(ほとんどの各部署に共通して、収入未済額縮減、コンプライアンス取組推進、事業繰越の縮減、不用額、会計事務の不備等を指摘し、コスト意識の高揚や実効性ある取組の必要性を求めている。監査指摘に対し、部署からの改善説明書も配布された。各委員は決算説明書だけでなく各部署に詳細な資料も要求し、内容を質してより良い県事業に向けていく。
- 審査質問項目の一部**
- 経営管理部 23年4月現在職員数7,036人、採用262人、県債残高24,686億円で902億円増加。基金残高4,276億円。
 - 企画広報部 県政方針の県内外情報発信強化。ふじのくに友好3776訪中事業。しずおか子育て優待カード事業推進。
 - くらし・環境部 架空請求・多重債務など相談6,950件。男女共同参画「あざれあ」の運営管理。富士山環境保全推進事業。
 - 文化・観光部 グランシップ管理運営費10.5億円、美術館運営費8.3億円。上海万博7,195万円。空港利活用事業3.6億円。
 - 健康福祉部 民生児童委員55人増員。生活保護18,805世帯。老人クラブ助成1億円。重度障害者診療実人数63,105人。
 - 経済産業部 研究開発14.1億円。緊急雇用創出事業19.1億円。耕作放棄地再生事業2.4百万円。世界お茶まつり8.9万人。
 - 交通基盤部 建設工事紛争相談92件。建設業許可者数15,729者。農地転用許可数3,196件。土地改良区検査実績28件。
 - 危機管理部 危機管理推進費15億円。市町防災補助38団体。自主防災新聞発行年4回各18万部。防災出前講座1,009回。
 - 教育委員会 所管公益法人200。県立高校地震対策21億円。いじめ小3,217件、中5,361件。不登校小855人、中2,879人。
 - 警察本部 相談件数39,561件、採用巡査296人職員32人。警察車両四輪1,478台二輪749台。留置者1日平均342.1人。
- 毎日1部局、労働委員会等の審査を行う。相当ハードです。